



平成 27 年 5 月 12 日

各 位

会 社 名 関西電力株式会社
代 表 者 名 取締役社長 八木 誠
(コード：9503 東証第一部)
問 合 せ 先 経理部長 松田 善和
T E L 06-6441-8821

電気料金のご負担の軽減措置について

当社は、昨年 1 2 月に電源構成変分認可制度に基づき、ご家庭や商店など、規制分野のお客さまにつきましては平均 10.23%の電気料金の値上げを申請し、工場やビルなど、自由化分野のお客さまについては平均 13.93%の値上げをお願いいたしました。一昨年に続く再度の値上げにより、お客さまの生活や産業活動にさらなるご負担をおかけすることを、あらためて深くお詫び申し上げます。

当社は申請当初に、「効率化の深掘りを行い、その成果を大きく毀損した財務体質の回復のみならず、お客さまの電気料金のご負担の軽減をはかるべく、活用してまいりたい」旨を表明し、これまで平成 27 年度の効率化額のさらなる深掘りや資産売却の検討を進めるとともに、その成果の具体的な活用方策についても検討してまいりました。

その結果、効率化深掘り額等の合計は 678 億円となりました。

このうち、燃料費・購入電力料の 130 億円は、既に申請した電気料金に反映しておりましたが、このたび、収支状況や財務状況を総合的に勘案した結果、あらたに 350 億円を原資として、お客さまのご負担を軽減する措置を実施いたします。

具体的には、夏季にはお客さまの電気のご使用量が増加し、値上げによるご負担も大きくなることから、規制分野における値上げ実施日から 9 月 30 日まで（軽減期間）のご使用分について、1 kWh あたりにつき、規制分野は 0.91 円（税込み）、自由化分野^{*}については、高圧は 0.87 円（税込み）、特別高圧は 0.85 円（税込み）を新たな料金から一律に差し引きます。

※軽減期間内に値上げ後の電気料金を適用させていただくお客さまが対象

その結果、軽減期間中、規制分野は平均 3.74%、自由化分野は平均 5.11%の引き下げとなります。

また、本年 3 月 17 日、当社は美浜発電所 1、2 号機についての廃炉を決定し、日本原子力発電株式会社も、当社が受電してきた敦賀発電所 1 号機の廃炉を決定しました。これに伴い生じる、修繕費や購入電力料など、96 億円の費用の減少分についても、値上げ実施日から、新たな料金に反映することといたします。

なお、これらを反映した電気料金については、今後、国からの認可を受け次第、あらためてお知らせいたします。

当社は、今後も引き続き、皆さまから賜りましたご意見やご指摘を真摯に受け止め、徹底した経営効率化に最大限の努力を積み重ねるとともに、安全性が確認された原子力プラントの再稼動に総力を結集し、最大の使命である電力の安全・安定供給に全力を尽くしてまいります。

以 上

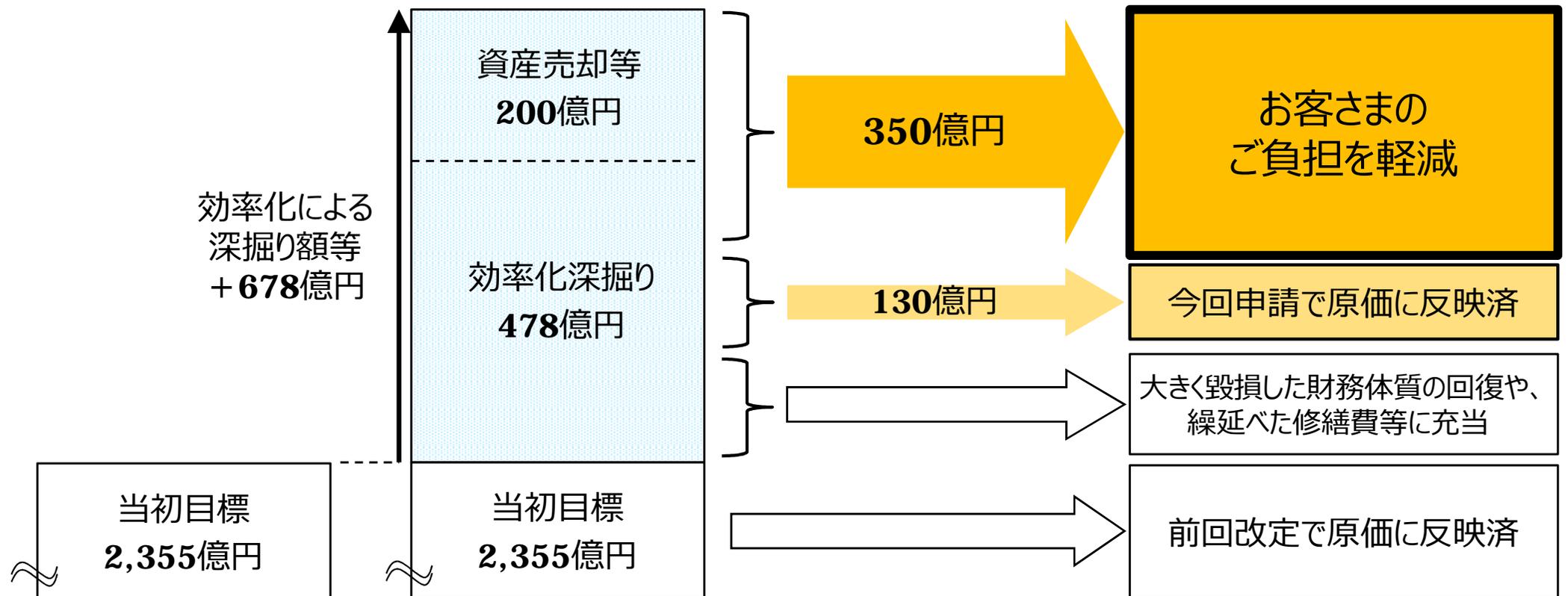
効率化額を原資とした電気料金負担軽減措置

- 平成27年度において、総額**678億円**の効率化深掘り等を行います。
- このうち、燃料費・購入電力料の**130億円**は、既に申請した電気料金に反映しておりますが、このたび、収支状況や財務状況を総合的に勘案した結果、あらたに**350億円**を原資として、お客さまのご負担を軽減する措置を実施いたします。
- 具体的には、夏季にはお客さまの電気のご使用量が増加し、値上げによるご負担も大きくなることから、規制分野における値上げ実施日から平成27年9月30日までのご使用分について、**1kWh**あたりの単価を電圧別に、新たな料金から一律に差し引きます。

効率化目標

効率化見通し

軽減原資の考え方



- 美浜発電所1、2号機の廃炉に伴い、現行料金に含まれている、修繕費や諸経費等の減少が見込まれます。また、日本原電敦賀発電所1号機については、停止後も安全に維持し、廃止措置を円滑かつ安全、確実に遂行するために必要な費用は受電会社で負担することとしておりますが、運転停止に伴い、購入電力料の減少が見込まれます。
- こうした費用の減少分96億円についても、新たな電気料金に反映いたします。

<廃炉によって生じる費用の減少イメージ>

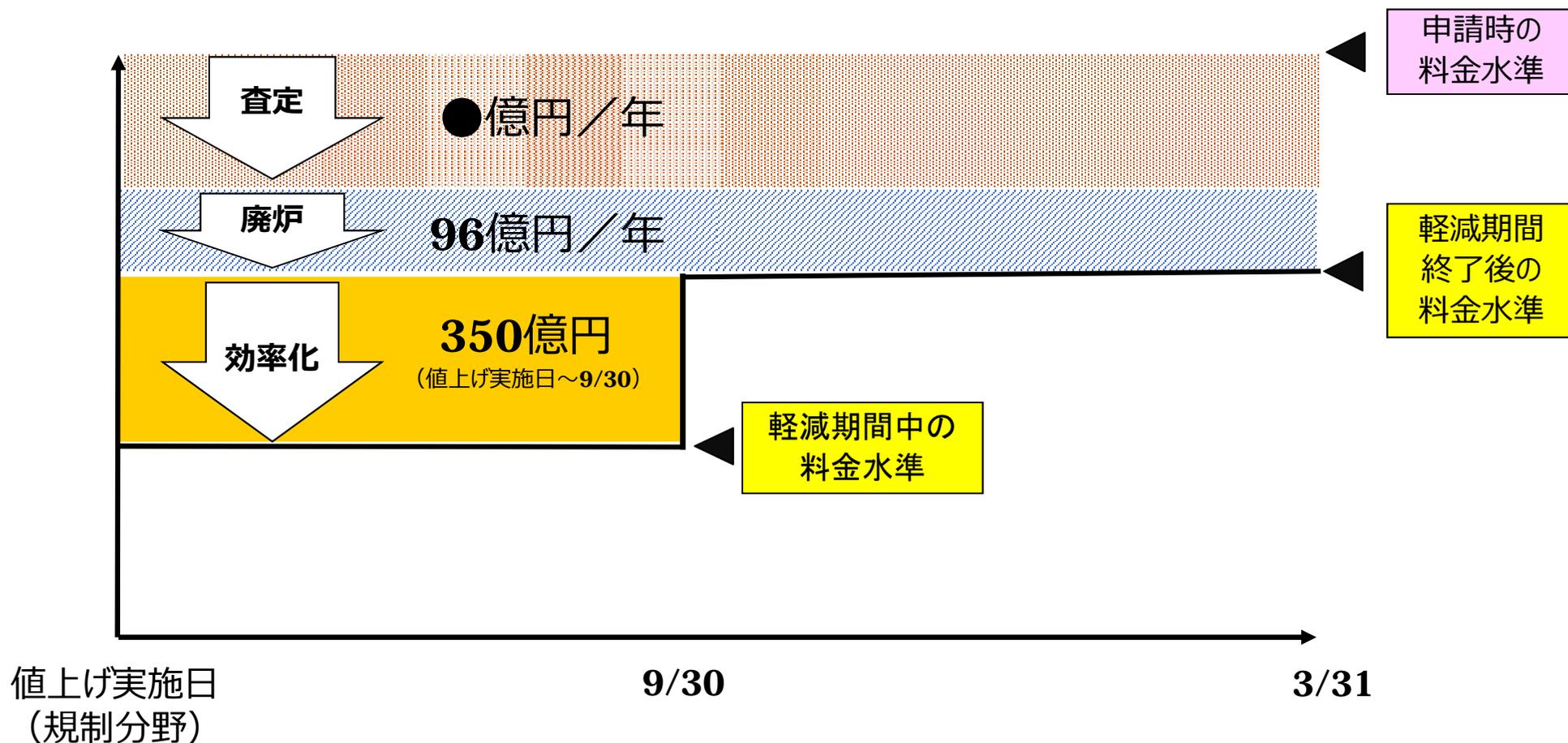
廃炉決定前の費用

廃炉決定後の費用

発電機やタービンの修繕費等といった
再稼動に必要な費用等

廃炉に伴う費用の減少分
96億円

廃止措置を円滑かつ安全、確実に
遂行するために必要な費用等



<効率化額を原資とした電気料金負担軽減措置による引下げ単価および引下げ率>

	規制	高圧	特高
引下げ単価 (税込み)	0.91円/kWh	0.87円/kWh	0.85円/kWh
引下げ率	3.74%	5.11%	

(参考) 平成27年度 経営効率化の見通し

○平成27年度については、効率化目標額の**2,355億円**に対して、**478億円**の深掘りとなる見通しに加え、資産売却等についても、**200億円**の売却を行うこととしており、総額**3,033億円**の効率化による深掘り等を行います。

(単位：億円)

費目	平成27年度			主な取り組み
	目標額 (A)	深掘り額 (B)	効率化 見通し (A) + (B)	
人件費	465	25	490	<ul style="list-style-type: none"> ・役員および顧問報酬のさらなる削減 ・基準賃金の約5%の減額や賞与の支給見送りにより年収を627万円まで削減(震災前から2割程度削減)
燃料費・ 購入電力料	914	130	1,044	<ul style="list-style-type: none"> ・姫路第二発電所のコンバインドサイクル化による燃料費の削減〔発電電力量あたりの燃料費は、設備更新前に比べ約3割削減〕 ・卸電力取引所からの安価な電力の購入の積極的な実施による購入電力料の削減
設備投資 関連費用	117	10	127	<ul style="list-style-type: none"> ・競争発注比率のさらなる拡大(15%→30%超)等による調達価格の削減 ・設計や仕様の見直しといったこれまでの取組みをさらに加速
修繕費	370	240	610	<ul style="list-style-type: none"> ・競争発注比率のさらなる拡大(15%→30%超)等による調達価格の削減 ・設計や仕様の見直しといったこれまでの取組みをさらに加速 ・一般競争入札の実施によるスマートメーターの価格低減
諸経費等	489	72	561	<ul style="list-style-type: none"> ・競争発注比率のさらなる拡大(15%→30%超)等による調達価格の削減 ・広告宣伝費のさらなる削減(震災前から9割程度削減) ・委託費や諸費のさらなる削減
小計	2,355	478	2,833	—
資産売却等	—	200	200	・電気事業ならびに当社グループの成長に資することが見込まれない資産を積極的に売却
合計	2,355	678	3,033	—